

コンポウネンツ・アナリシスによる 『都市・農村』の出生力格差の分析

高橋重郷

1. はじめに

1977年6月1日に、厚生省人口問題研究所が実施した「第7次出産力調査」の結果によれば、市部・郡部の地域区分に従った都市と農村の出生力格差は、市部(2.15)、郡部(2.42)と、2つの地域人口集団の間に0.27の格差が認められた¹⁾。また同様に、人口集中地区割合による地域区分によれば、人口集中地区(2.10)、非人口集中地区(2.38)と0.28の格差があり、いずれの場合も農村地域の出生率が都市地域の出生率より高いことを示している。

このように、「都市・農村」間の出生力格差は、第7次出産力調査を始めとする種々の調査からも、「都市・農村」の区分基準はそれぞれ異っていても、一定の格差を観察することができる²⁾。そこで、この報告では、このような地域間の出生力格差について、クロスセクショナルなデータをもとに、「都市・農村」の出生力格差に影響を及ぼす要因のいくつかについてそれらの格差への影響(寄与率)の程度について、コンポウネンツ・アナリシス法による分析を行なった。

なお、この分析に用いたデータは、「第7次出産力調査」の個票のうち、初婚同士の夫婦について再集計したものである³⁾。また、この分析でいう「都市・農村」とは、国勢調査によって用いられている「人口集中地区」を「都市」とし、「非人口集中地区」を「農村」と定義した。なお、この指標は、人口密度に従った操作的人口集団を意味しており、実態的地域を意味しない概念である⁴⁾。

2. 方法

この分析で用いた方法は、コンポウネンツ・アナリシス(Components Analysis)と呼ばれる、一種の標準化による分析方法の一つである⁵⁾。

- 1) 第7次出産力調査については、厚生省人口問題研究所、「昭和52年度実地調査、第7次出産力調査報告—概報および主要結果表—」昭和53年12月を参照されたい。
- 2) 出産力に関する調査は、厚生省人口問題研究所の各次「出産力調査」および毎日新聞社「家族計画調査」等がある。都市・農村の出生力格差については、それらの調査や、厚生省「世界出産力調査」において格差が指摘されている。
- 3) この集計で用いたサンプルは、第7次出産力調査のサンプル数14,064夫婦のうち、結婚持続期間不詳を除いた初婚同士の夫婦10,450件である。なお、再集計は厚生省大臣官房統計情報部の大型電子計算機で行なった。
- 4) 国勢調査における「人口集中地区」とは、「国勢調査区を基礎単位地域として、市町村の内部で1km²当りの人口が約4,000人以上という人口密度の高い地域が隣接して、人口5,000人以上を有する地域を構成する場合、この地域を人口集中地区と呼ぶ」と定義されている。
- 5) コンポウネンツ・アナリシスについては、Kitagawa, E. M., "Components of a Difference between Two Rates", *Journal of the American Statistical Association*, Vol.5, Dec.1955, pp.1168—94. Cho, Lee-Jay & Robert D. Retherford, "Comparative Analysis of Recent Fertility Trends in East Asia", International Union for the Scientific Study of Population, *International Conference*, Liege, 1973, Vol.2, pp.163—181.

安田三郎・海野道郎「コンポウネンツ・アナリシス」『社会統計学』, 丸善, 昭和52年, 164—171ページ。

野原 誠「わが国戦前、戦後の出生率低下の比較分析」『人口問題研究所年報』第22号, 昭和52年, 26—29ページなどがある。ここで用いた方法は、野原論文を基礎としている。

いま、結婚持続期間別出生率 ($b_{(d)}$) を示すための人口学的指標を以下のように定義する。

$P_{Fm(d)}$ = 結婚持続期間別夫婦数

$B_{Fm(d)}$ = 結婚持続期間別夫婦の出生児数

$P_{Fm(d \cdot v)}$ = 結婚持続期間別、社会経済的属性 v 別の夫婦数

$B_{Fm(d \cdot v)}$ = 結婚持続期間別、社会経済的属性 v 別夫婦の出生児数

とすると、結婚持続期間別平均出生児数 ($=b_{(d)}$) は、次の式で示すことができる。

$$b_{(d)} = \frac{B_{Fm(d)}}{P_{Fm(d)}} = \sum \left(\frac{P_{Fm(d \cdot v)}}{P_{Fm(d)}} \right) \cdot \left(\frac{B_{Fm(d \cdot v)}}{P_{Fm(d \cdot v)}} \right)$$

ここで、 $P_{Fm(d \cdot v)}/P_{Fm(d)}$ でえられる $C_{(d \cdot v)}$ は結婚持続期間別、社会経済的属性 v 別の夫婦の構成比率、また、 $B_{Fm(d \cdot v)}/P_{Fm(d \cdot v)}$ でえられる $r_{Fm(d \cdot v)}$ は、結婚持続期間別、社会経済的属性 v 別の平均出生児数である。

つまり、結婚持続期間別平均出生児数 ($b_{(d)}$) は、この2つの比率の積和 (以下、結婚持続期間を示す (d) を略す)

$$b = \sum C_{(v)} \cdot r_{(v)}$$

として表わすことができる。

さて、同一時点の2つの人口集団の出生率の格差、つまりここでいう都市と農村の出生力格差 (Δb) は、都市の平均出生児数 (b) と農村の平均出生児数 (b') の差であり、格差 (Δb) は以下のように示すことができる。

$$\begin{aligned} \Delta b &= b' - b = \sum C'_{(v)} \cdot r'_{(v)} - \sum C_{(v)} \cdot r_{(v)} \\ &= \sum (C_{(v)} + \Delta C_{(v)}) \cdot (r_{(v)} + \Delta r_{(v)}) - \sum C_{(v)} \cdot r_{(v)} \\ &= \sum C_{(v)} \cdot \Delta r_{(v)} + \sum \Delta C_{(v)} \cdot r_{(v)} + \sum \Delta C_{(v)} \cdot \Delta r_{(v)} \end{aligned}$$

ところで $\Delta r_{(v)} = r'_{(v)} - r_{(v)}$ 、 $\Delta C_{(v)} = C'_{(v)} - C_{(v)}$ であるから、

$$\Delta b = (\sum C_{(v)} \cdot r'_{(v)} - b) + (\sum C'_{(v)} \cdot r_{(v)} - b) + \sum \Delta C_{(v)} \cdot \Delta r_{(v)}$$

として表わすことができる。

つまり、都市と農村の結婚持続期間別平均出生児数の格差は、(1) 都市と農村の夫婦の社会経済的属性 v の構成比率の差異によって発生した格差の部分 ($\sum C'_{(v)} \cdot r_{(v)} - b$) と、(2) 都市と農村の社会経済的属性 v 別の夫婦の出生率の差異によって発生した格差の部分 ($\sum C_{(v)} \cdot r'_{(v)} - b$)、つまり、出生力格差の内、社会経済的変数 v 以外の変数によって発生した格差の部分、(3) 出生率と構成比率の差異によって複合的に発生した格差の部分、以上の3つの要素の部分にわけることができる。

さて、この方法を用いて、結婚持続期間別の都市と農村の出生力格差について、初婚年齢と出生意欲を示す観察指標である予定児数について、それぞれの変数の影響の程度について寄与率を求め比較を行なった。

3. 「都市・農村」出生力格差への初婚年齢の影響

まず、第1に検討すべき課題は、都市と農村の出生力格差に対して、初婚年齢の地域的な差異が、どの程度の影響を及ぼしているかということについてである。

さて、初婚年齢の出生力水準への影響は、一般的に初婚年齢が低いほど、妊娠・出産のリスクが高いと言われている⁶⁾。事実、野原(1977)の報告によると、「戦前の日本の出生力低下のある部分

6) これに関しては、黒田俊夫「結婚パターンの変動とその出生力に及ぼす影響の人口学的分析」『人口問題研究』第71号、昭和33年、1-23頁。

(35%)は、結婚年齢の上昇に起因して発生した」と指摘していることにみられるように、出生力の水準が再生産期間の長短によって規定され、特に結婚への参加の時期、つまり女子の結婚年齢によって規定されるということが明らかである⁷⁾。

表1には、都市・農村別、結婚持続期間別、妻の初婚年齢別の夫婦数の構成割合と平均出生児数について示した。都市と農村の妻の初婚年齢別の夫婦の分布を比較すると、結婚持続期間のどの夫婦についても、都市の構成割合の方が、初婚年齢の高いところで多い割合を示している。このことは、都市と農村の人口集団は、異なる初婚年齢パターンを持っていることを示している。

また、この表の平均出生児数からわかるように、都市・農村ともに、初婚年齢が異なることによって、出生力水準が異なることを示している。つまり、結婚持続期間20～24年の夫婦を例にとると、妻の初婚年齢20～21歳では、都市2.28、農村2.65、初婚年齢28～29歳では、都市1.85、農村1.88と、初婚年齢が低い程、出生力水準が高く、また逆に初婚年齢が高い程、出生力水準が低いことがわかる。

これらのことを考慮すると、都市・農村間の初婚年齢別構成比率の差が、都市と農村の出生力格差に影響を及ぼしていると推論することができる。ただし、初婚年齢別の平均出生児数は、都市・農村の間で一定の水準差が認められ、初婚年齢以外にも出生力水準へ影響を与える変数があることも示し

表1 都市・農村別の結婚持続期間別妻の初婚年齢の構成割合及び平均出生児数

結婚持続期間	初婚年齢	構成割合 (総数は実数を示す)								平均出生児数						
		総数	19歳未満	20～21歳	22～23歳	24～25歳	26～27歳	28～29歳	30歳以上	総数	19歳未満	20～21歳	22～23歳	24～25歳	26～27歳	28～29歳
農村	総数	4,507	13.8	23.0	32.5	21.5	8.2	2.6	2.5	人	人	人	人	人	人	人
	0～4年	810	3.7	17.8	33.6	26.5	12.0	3.2	3.2	1.02	1.07	1.17	1.01	0.97	0.97	1.08
	5～9	847	6.6	22.8	33.1	22.2	9.5	3.1	2.8	1.99	2.21	2.01	2.02	2.03	1.85	1.77
	10～14	664	7.4	20.6	33.4	24.9	9.2	2.3	2.3	2.23	2.37	2.31	2.23	2.14	2.31	2.33
	15～19	590	8.6	21.7	34.4	22.7	6.8	2.4	3.4	2.32	2.65	2.43	2.35	2.18	2.20	1.93
	20～24	456	15.4	21.7	30.9	19.3	6.6	3.7	2.4	2.40	2.50	2.65	2.36	2.35	2.20	1.88
	25～29	468	19.7	23.5	30.3	17.5	5.6	2.1	1.3	2.66	2.91	2.53	2.64	2.68	2.62	2.00
	30～34	341	22.9	29.0	27.6	13.2	4.7	1.2	1.5	3.09	3.09	3.25	3.13	2.78	2.88	2.50
	35～	513	38.4	24.6	21.4	10.3	3.5	1.0	0.8	4.55	4.99	4.56	4.51	3.60	3.28	4.20
都市	総数	5,943	8.8	17.9	30.4	25.0	11.9	5.0	3.9	人	人	人	人	人	人	人
	0～4年	1,027	3.9	12.4	27.4	29.6	17.2	4.7	4.9	0.86	0.93	0.92	0.84	0.86	0.80	0.96
	5～9	1,115	4.0	15.0	31.8	26.6	12.4	5.5	4.8	1.86	1.73	1.86	1.93	1.87	1.91	1.89
	10～14	982	5.3	13.8	31.6	26.7	11.3	6.9	4.5	2.11	2.33	2.16	2.20	2.14	2.05	1.91
	15～19	860	5.2	15.1	27.1	25.2	15.9	6.5	4.9	2.09	2.27	2.25	2.24	2.09	1.91	1.80
	20～24	607	6.4	17.3	32.5	26.0	10.4	4.5	3.0	2.16	2.31	2.28	2.21	2.07	2.22	1.85
	25～29	541	13.3	22.9	30.9	18.9	8.3	3.1	2.6	2.32	2.54	2.53	2.31	2.15	2.31	1.82
	30～34	368	15.8	27.5	29.6	17.4	4.6	3.3	1.9	2.79	3.24	2.75	2.81	2.70	2.41	2.58
	35～	615	27.6	28.1	25.4	13.2	3.3	1.8	0.6	3.81	4.38	3.80	3.46	3.69	3.30	2.45

ている。

表2には、コンポウネンツ・アナリシスによって計測された、都市・農村出生力格差への初婚年齢

7) 前記註(4)の野原論文を参照。また、結婚の分析については、Kobayashi & Tubouchi, 1978, "Japanese Nuptiality Patterns and Fertility", Tokyo Conference on Comparative Fertility Transition in Asia, March 27-31, Tokyo, Japan.

変数の影響を示した。この分析表から指摘できるいくつかの点について示すと、まず第1点は、結婚持続期間10年未満の夫婦は、都市・農村の出生力格差へ全くといってよいほど寄与していない。結婚持続期間別の都市・農村出生力格差全体に対する、妻の初婚年齢の構成比率の都市・農村の差に起因した格差の部分の割合(寄与率)は、いずれも1%以下である。このことは、少なくとも、第1子と第2子の出生に関しては、初婚年齢の地域的な相違によって影響を受けていないことを示している。

第2点は、結婚持続期間10~14年、15~19年の夫婦で、全体の格差に対して約30%が初婚年齢構成比率の都市・農村の差によって生じていることを示している。また、この寄与率は全ての結婚持続期間の中でもっとも高い寄与率を示し、結婚持続期間20年以上の夫婦の寄与率に比較して約3倍の寄与率を示している。

この結果の要因として考えられることは、出生力格差を決定する要因が主として、第3子の出生に関連しており、この結婚持続期間が、第3子を出生する時期に該当すること。都市の結婚持続期間別、初婚年齢の構成比率をみた場合、この結婚持続期間は、妻の初婚年齢の構成割合が26歳以上のところで20%以上あり、他の結婚持続期間の夫婦や農村の構成比率ときわだった差異を持っていること。および、初婚年齢の高い夫婦は、36~45歳に達しており、出生の機会を失なっているこ

表2 結婚持続期間別平均既往出生児数の都市・農村格差の分析表：妻の初婚年齢

結婚持続期間	平均出生児数の全格差	初婚年齢構成の差による部分	初婚年齢別出生率の差による部分	複合的な差による部分
0~4年	0.1595 (100.0%)	0.0005 (0.3%)	0.1486 (93.1%)	0.0104 (6.5%)
5~9	0.1255 (100.0%)	0.0001 (0.1%)	0.0931 (74.2%)	0.0322 (25.7%)
10~14	0.1208 (100.0%)	0.0390 (32.3%)	0.1037 (85.8%)	-0.0219 (-18.2%)
15~19	0.2242 (100.0%)	0.0677 (30.2%)	0.1615 (72.1%)	-0.0051 (-2.3%)
20~24	0.2411 (100.0%)	0.0233 (9.7%)	0.1939 (80.5%)	0.0238 (9.9%)
25~29	0.3342 (100.0%)	0.0302 (9.0%)	0.3068 (91.5%)	-0.0017 (-0.5%)
30~34	0.3027 (100.0%)	0.0396 (13.1%)	0.2752 (90.9%)	-0.0120 (-4.0%)
35~	0.7441 (100.0%)	0.0862 (11.6%)	0.6673 (89.7%)	-0.0093 (-1.3%)

(注) 初婚年齢不詳を除く

とによって発生したと考えられる。

第3の点は、結婚持続期間20年以上の夫婦の、都市・農村出生力格差に対する初婚年齢の寄与率は約10%である。このことは、ほぼ完結出生力を持っていると考えられる夫婦であることと、なおかつ、これらの結婚持続期間の寄与率が一定していることからみて、初婚年齢の地域的構成比率の差を原因とする、都市・農村の出生力格差への影響は約10%であるということが出来る。

以上、初婚年齢変数の分析を通じ、都市・農村の出生力格差の一部分については、明らかに、初婚年齢の地域的差異を原因として発生していることが明らかとなった。また、初婚年齢の高い部分での構成比率の差が、都市・農村間で結婚持続期間別にちがいがあがる。つまり、初婚年齢の変化があらわれる時期が、都市で早く農村で遅いことによって、特定の結婚持続期間の夫婦のうえで、この変数の影響が比較的強くあらわれたことが明らかとなった。

初婚年齢の影響が、10~30%にとどまった理由について考えてみると、ある社会に Natural Ferti-

lity を想定し、そこに何んらの人為的な出生抑制が介在しない。または介在してもそれが十分に機能しないとすれば、初婚年齢別の構成比率の地域的な差異は、出生力の地域的格差に大きく影響すると考えられる。しかしながら、我が国の出生抑制の現状を考慮するならば、必ずしも初婚年齢の地域的差異の効果による出生力格差が大きいとは考えられない。というのも、我が国の夫婦の受胎調節の実行率（現在避妊実行中+経験有り）は、第7次出産力調査によれば81.9%（50歳未満の夫婦）、毎日新聞の調査では81.5%（同）であることからみて、出生行動に対する人為的な介在、出生抑制が大きく寄与しているのではないかと考えられる。このことは、出生抑制を手段とする「出生意欲」の都市・農村間の相違による出生力の地域格差の存在が考えられる。

4. 「都市・農村」出生力格差への出生意欲（予定児数）の影響

第2に検討すべき課題は、都市と農村の出生力格差に、出生意欲（妻の予定児数）の地域的な相違が、どの程度の影響を及ぼしているかについてである。

都市と農村の人口集団が持っている社会・経済的、文化的な背景によって出生意欲の水準の差異が形成されるとするならば、出生抑制の手段を通して、地域的な平均出生児数に格差が生じると考えられる。ここでは、一応そのように形成される出生意欲の観察指標として「妻の予定児数」（現存児数+追加予定児数）を考え、都市・農村の出生力格差について検討を行なった。

表3に、都市・農村別の結婚持続期間別平均出生児数と妻の平均予定児数を示した。この表からわかるように、都市・農村間の予定児数の格差は、結婚持続期間25年以上の出生力水準が高かった夫婦を除いて、平均が0.18である。また結婚持続期間20～29年では平均0.23と、再生産期間を完了したと

表3 都市・農村別の結婚持続期間別平均出生児数と妻の平均予定児数

結婚持続期間	平均出生児数				平均予定児数**			
	(1) 総数	(2) 農村	(3) 都市	(4) 格差(2)―(3)	(5) 総数	(6) 農村	(7) 都市	(8) 格差(6)―(7)
総数	2.23	2.38	2.12	0.26	2.43	2.54	2.35	0.19
0～4年	0.93	1.03	0.86	0.17	2.59	2.67	2.53	0.14
5～9	1.94	2.01	1.89	0.21	2.63	2.75	2.55	0.20
10～14	2.18	2.24	2.14	0.10	2.37	2.49	2.29	0.20
15～19	2.21	2.33	2.12	0.21	2.14	2.25	2.07	0.18
20～24	2.28	2.42	2.17	0.25	2.21	2.32	2.12	0.20
25～29	2.49	2.66	2.35	0.31	2.40	2.53	2.27	0.26
30～34	2.95	3.09	2.82	0.27	2.98*	2.79*	3.35*	-0.56*
35～	4.16	4.57	3.82	0.75	—	—	—	—

* 少数サンプル

** 妻の現在年齢50歳未満のみ

考えられる結婚持続期間の夫婦の予定児数の格差が若干大きい。

予定児数の規模についてみると、若い結婚持続期間の夫婦ほど予定児数が大きく、都市・農村ともに結婚持続期間の若い時期の予定児数が必ずしも出生児数として実現されるものでないことを示している。しかし、結婚持続期間別に、予定児数の水準上に差が認められる。都市と農村間の予定児数の格差は、結婚の経過とともに若干広がるものの、格差の程度は比較的安定しているように思われる。つまり、予定児数の都市・農村格差は、結婚の当初より明らかに存在していることがわかる。

参考までに、結婚持続期間別の平均出生児数の格差に対する、平均予定児数の格差の割合についてみると、結婚持続期間10～14年を除いて、都市・農村の平均出生児数の80～90%を占めており、平均出生児数の格差が、予定児数の地域的な差異によって形成されていることを示唆しているように思われる。

また、結婚持続期間10～14年の夫婦については、この時期までに、第2子の出生を終える時期に該当していることと、出生力格差の主たる発生が、第3子出生の程度に起因しているために、第2子を生み終える時点の出生力格差が比較的小さくあらわれている。このことによって、予定児数の格差が出生児数の格差に見合わない状態になっていると解釈できる。

表4には、都市・農村別、結婚持続期間別に、妻の予定児数別の構成割合と平均出生児数を示した。この表からわかるように、都市と農村間には、予定児数の構成割合に相違が認められる。つまり、第3子以上の予定児数の構成割合を比較すると、農村が34.2%、都市が24.8%と約10%の差がある。ところが、平均出生児数は、都市・農村の間にそれほど差は認められない。一例として結婚持続期間15～19年についてみると、予定児数が1人の都市・農村の平均出生児数の格差は0.07、同2人が0.06、同3人が0.01、同4人が0.06、同5人以上が0.46と、予定児数4人未満については、ほとんど出生力格差はないといえる。このことは、他の結婚持続期間の夫婦についてもいえることである。

以上の、予定児数に関する諸点を考慮すると、予定児数の都市・農村の構成上の差異が出生児数の格差へ大きく寄与していると推論できる。そこで次に、コンポウネンツ・アナリシスによって、その

表4 都市・農村別の結婚持続期間別妻の予定児数の構成割合及び平均出生児数

結婚持続期間	予定児数	構成割合（総数は実数を示す）						平均出生児数							
		総数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	総数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
農村	総数	3,383	%	%	%	%	%	%	人	人	人	人	人	人	人
	0～4年	723	1.8	9.6	54.8	29.9	3.4	0.9	1.02	—	0.64	1.11	1.12	0.83	1.60
	5～9	758	0.8	8.3	59.0	29.2	2.2	0.5	2.00	—	0.97	1.89	2.50	3.06	2.50
	10～14	629	2.2	8.4	53.7	33.2	2.1	0.3	2.23	—	1.04	2.02	2.91	3.77	5.00
	15～19	581	1.9	9.1	58.5	36.3	3.1	1.0	2.32	0.18	1.17	2.11	3.03	4.06	5.17
	20～24	424	2.1	8.3	52.6	31.1	4.7	1.2	2.43	—	1.06	2.16	3.08	4.05	4.80
	25～29	245	2.9	7.4	42.0	33.9	11.4	2.5	2.66	0.14	1.06	2.11	3.05	4.14	7.50
	30～34	33	—	6.1	39.4	27.3	24.2	3.0	3.06	—	1.50	2.46	3.11	4.13	5.00
都市	総数	4,517	%	%	%	%	%	%	人	人	人	人	人	人	人
	0～4年	921	2.2	27.9	57.4	21.3	1.5	—	0.86	—	0.69	0.96	0.94	0.86	—
	5～9	1,013	2.1	9.7	65.4	20.9	1.8	0.1	1.87	0.05	0.95	1.85	2.45	3.28	4.00
	10～14	944	2.8	11.8	59.6	22.5	3.0	0.4	2.12	—	1.10	2.02	2.96	3.68	5.25
	15～19	840	3.8	13.8	60.1	18.6	2.9	0.8	2.10	0.13	1.10	2.05	3.02	4.00	4.71
	20～24	544	3.7	12.0	57.2	23.2	3.5	0.6	2.18	0.05	1.14	2.05	3.03	4.16	4.00
	25～29	247	2.0	10.5	53.0	29.2	3.6	1.6	2.42	0.20	1.19	2.12	3.14	4.11	6.00
	30～34	17	—	—	29.4	23.5	35.3	11.8	3.82	—	—	3.00	3.25	4.33	6.50

影響の程度をみることにする。

表5は、コンポウネンツ・アナリシスによる計算の結果を示したものである。結婚持続期間別の都市・農村出生力格差への予定児数の影響は以下のとおりである。

第1の点は、少数サンプルである結婚持続期間30年以上と、結婚持続期間0～4年の低い寄与率の夫婦を除いて、いずれの結婚持続期間においても、妻の予定児数の地域間の差異は、出生力格差へ大きく寄与している。その影響の程度は、約85%である。とくに、結婚持続期間10～14年と25～29年の夫婦については、寄与率が100%を越えている。前者については第2子出生が完了する時期に該当し、その時点での予定児数の説明力の強さは、出生力格差そのものが小規模であることに起因していることによると考えられる。また、後者については、追加出生がほとんどない完結出生力を持った夫婦であるから、むしろこの寄与率の高さは、結果的に現存児数に適應させた予定児数の規模であるとみるべきであって、必ずしも、あらかじめ持っていた予定児数の実現した姿とはいえない側面を持っていると考えられる。

第2の点は、結婚持続期間5～9年、15～19年、20～24年の夫婦の予定児数構成差の寄与率で、いずれも都市・農村格差の75%前後の寄与率を示している。これらの夫婦は、追加出生がある程度あり、特に、結婚持続期間5～9年の夫婦の寄与率の高さは、予定児数別の出生間隔の相違を示している。つまり、都市・農村間において、予定児数の寄与が高く、なおかつ出生間隔が等しいとすれば、この期間に出生力格差があらわれなければならないはずである。ところが、ここで格差があり寄与率も高かった。このことは、都市・農村の出生力水準が、結婚持続期間の比較的早い時期から、予定児数格差として潜在的に形成されていることを示し、このことが、都市・農村の出生力格差へ最も大きく寄与していることを示している。

第3の点は、結婚持続期間0～4年の夫婦については、出生力格差へほとんど寄与していないことである。寄与率は4.8%である。これは、予定児数の規模が都市・農村で異なっているにもかかわらず、この結婚持続期間の出生児数にそれほど大きな差がないことに起因しているためであると考えられる。つまり、第1子に関しては予定児数に関係なく生むためと考えられる。

以上みてきたように、予定児数の地域構成上の差異は、都市・農村の出生力格差へ大きく影響を与えており、この影響は結婚持続期間5年以上の夫婦について一貫して認められた。特に結婚持続期間別の都市・農村出生力格差の75%前後は、予定児数の相違によって発生したことが明らかとなった。

表5 結婚持続期間別平均既往出生児数の都市・農村格差の分析表：妻の予定児数**

結婚持続期間	平均出生児数の全格差	予定児数構成の差による部分	予定児数別出生率の差による部分	複合的な差による部分
0～4年	0.1379 (100.0%)	0.0066 (4.8%)	0.1104 (80.2%)	0.0207 (15.1%)
5～9	0.1282 (100.0%)	0.1002 (78.2%)	0.0333 (26.0%)	-0.0053 (-4.1%)
10～14	0.1086 (100.0%)	0.1246 (114.8%)	-0.0119 (-10.9%)	-0.0042 (-3.8%)
15～19	0.2169 (100.0%)	0.1663 (76.7%)	0.0536 (24.7%)	-0.0030 (-1.4%)
20～24	0.2511 (100.0%)	0.1813 (72.2%)	0.0632 (25.2%)	0.0060 (2.6%)
25～29	0.2404 (100.0%)	0.2489 (103.5%)	-0.0246 (-10.3%)	0.0162 (6.7%)
30～34	-0.7628* (100.0%)	-0.5380* (70.5%)	-0.3234* (42.4%)	0.0986* (-12.9%)
35～	(—)	(—)	(—)	(—)

* 少数サンプル

** 妻の現在年齢50歳未満のみ

5. ま と め

この分析では結婚持続期間別の都市・農村の出生児数に格差を及ぼす要因として、都市・農村間の初婚年齢の地域的相違と、妻の予定児数の地域的相違に着目し、その影響について、コンポウネツ・アナリシスによって分析を行なった。

この分析の結果を要約すると、都市・農村出生力格差の大部分は予定児数の差によって発生しているが、初婚年齢の相違も約10%の寄与をしていることである。このことは、結婚内出生抑制の効果が最も大きく寄与していることを示し、都市・農村の出生力水準を決定する出生意欲の地域間差異、また出生意欲を形成する社会・経済的、文化的背景の相違を示しているといえるであろう。